

平和形成方法の教育についての考察
- 中学生の平和意識調査を手がかりに -

村上 登司文

京都教育大学

広島大学平和科学研究センター客員研究員

**A Study on Education about the Method to Be a Peace
Builder: By the Investigation of Peace Consciousness of
Junior High School Students**

Toshifumi MURAKAMI

Kyoto University of Education

Affiliated Researcher, Institute for Peace Science, Hiroshima University

SUMMARY

This paper is aimed at considering the significance and contents of education for

builders of a peaceful nation and society based on the investigation of peace consciousness of junior high school students.

It prescribes education about method to be a peace builder with “education to form knowledge, attitude and skill to be a peace builder”. Firstly I describe some viewpoints to consider education about the method to be a builder of a peaceful nation and society and next describe peace consciousness of junior high school students from precedent investigation.

I analyze a result of peace consciousness investigation for second grade junior high school students that I have performed in 2006. From a result of my investigation, I consider the necessity of education about the method to be a builder of a peaceful nation and society. According to my investigation, contribution will of junior high students for peace building is considerably high and many of them want to study about peace builders. However, 60% of students who want to contribute to peace building answered, “I do not know how to contribute to peace building.” It could be recognized that education about the method to be a peace builder has not been practiced widely with the fact of a little knowledge of the students about peace builders.

Based upon the result of my investigation, the necessity that pushes forward education about the method to be peace builders has become clear.

1. はじめに

世界がグローバル化する中で、平和、人権、環境、開発が相互に関連し、それぞれの問題の解決が重要な課題となっている。教育のグローバル化も進み、地球市民の形成もいわれるようになった。子どもたちに国際的な視野と感性とを身につけさせることが重要になっている。平和な社会を維持し形成し続けていくためには、子どもたち自身にも平和とは何か、また平和社会形成の方法について考えさせることが望まれている¹⁾。

学校現場で従来行われてきた戦争体験継承による反戦平和教育は重要であるが、それだけでは不十分であるとの認識が広がっている。本稿では、反戦平和をめざした平和教育を発展させることの必要性を認めながら、「平和形成方法の教育」を平和教育に組み込んでいくことが課題であるとの問題意識に立つ。

平和形成方法の教育について体系的な研究は日本で現在までほとんどなされておらず、また平和形成方法について子どもたちがどのような意識を持っているかの実態は明らかにされていない。本稿は、中学生の平和意識調査の分析をもとに、平和形成方法の教育の意義と内容を考察することが目的である。

論文の構成は、まず平和形成方法の教育を考察する視点を述べ、次に先行調査研究から中学生の平和意識について述べる。そして、筆者が2006年に中学2年生に対して行った平和形成方法に関する意識調査の結果を分析する。最後に、平和形成方法の教育について本研究の結論をまとめ、平和形成方法の教育について課題を示す。

2. 平和形成方法の教育を考察する視点

1946年に公布された日本国憲法の理念を受けて、1947年に教育基本法が公布された。教育基本法の前文に下記のように平和について言及する箇所がある。

<教育基本法前文>

…世界の平和と人類の福祉に貢献しようとする決意を示した。この理想の

実現は、根本において教育の力にまつべきものである。

われらは、個人の尊厳を重んじ、真理と平和を希求する人間の育成を期するとともに、…（下線は筆者）

平和に関していえば、憲法では世界の平和に貢献することを前文で決意し、教育基本法では上記のように平和を希求する人間の育成がめざされている。同法第1条では教育の目的を次のように規定する。

<教育基本法第1条 教育の目的>

教育は、人格の完成をめざし、平和的な国家及び社会の形成者として、真理と正義を愛し、個人の価値をたつとび、勤労と責任を重んじ、自主的精神に充ちた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない（下線は筆者）。

平和主義を憲法の基本理念とする日本において、平和的な国家及び社会の形成者の育成、いいかえれば平和を希求し平和に貢献する人間の育成が、教育の目的の一つとされている。

本稿では、日本国憲法と教育基本法がめざしてきた「平和的な国家及び社会の形成者」をどのように育成するかを考察する。

日本で広く行われてきた反戦平和教育の目的とされるのは、戦争を教える教育により戦争被害者への共感を高め、戦争に反対する態度を形成することであった。これからの平和教育に必要とされるのは、平和社会の形成に想像力豊かに参加する態度と技能を子どもたちにどのようにつけていくかである²。

しかし、子どもたちにとって戦争などの平和問題は大きすぎて解決方法の理解が困難とみなされ、子どもたちは平和形成方法について考えることなく、単なる平和祈念か思考停止にとどまることが多い。平和形成方法を子どもたちが具体的に考え、それに参加するように支援する新たな平和教育（平和形成方法の教育）が必要とされているといえよう。平和形成方法の教育では、平和のために子どもたちに何ができるかを整理し、その平和形成への貢献を支援する働

きかけを行うものである。

本稿では、平和教育における一つの教育領域として、平和形成方法の教育を位置づけ、平和形成方法の教育を「平和的な国家及び社会を形成するために必要な知識や態度や技能の教育」と規定する。

それでは、平和形成方法の教育とはどのような内容を教えるのであろうか。平和形成方法の教育で教えられる知識とは、平和形成がなされる活動領域、平和形成を行ってきたアクター（主体）についての説明、平和形成活動の歴史、などである。さらに、実際にボランティアや職業として平和形成に貢献しようとする者に対しては、専門家教育として紛争解決能力などの専門的知識（貢献分野によっては人権擁護、環境保全、開発援助などについての専門知識を含む）などが必要となる。

平和形成方法の教育で育成される態度には、地域社会に緊張・対立や紛争がある状況の中で、そうした問題解決への関心と責任感を持ち、平和形成活動に参加しようとする意欲を持つことなどが含まれる。

平和形成方法の教育で教えられる技能には、次の技能が含まれる。まず、争いや暴力的関係の中にあつて、非暴力的に問題を解決しようとする技能であり、対立する相手との和解能力がそれに該当する。さらに、対立する両者の間にあつて、両者を仲介する技能としての仲介（仲裁）能力がある。

ただし、中学生たちへの教育で習得が望まれるのは、平和形成方法に関する基礎的な知識と技能であり、また平和問題解決への関心と責任感を有する態度の育成である。

3 . 子どもたちの平和意識 - 先行平和意識調査から

平和形成方法の教育を効果的に行うためには、教育対象（教育の客体）となる子どもたちの平和意識の実態を把握しておく必要がある。まず、先行調査研究の結果をみていく。下記の先行調査により、子どもの平和意識についての実態とその変化について考察する。

「広島平和教育調査」：広島県教職員組合は、1968年以降数次に渡って広島県下の小中学生に対して大規模な平和意識（平和教育）調査を行っている³。

「朝日中学生ウィークリー調査」：朝日学生新聞社は1987年より2000年まで14年間に渡って「中学生平和意識アンケート調査」を行い、その結果を毎年『朝日中学生ウィークリー』に掲載した⁴。

「1997年調査」：筆者は1997年に中学生平和意識調査を行った⁵。調査では、中学生の平和意識の構造などを明らかにしようとした。

時系列的变化

1970年代と1980年代は、学校教育や学校外教育において戦争体験の継承活動が活発化し、平和教育実践運動が広がり、広島・長崎への修学旅行が増加した。この時期に子どもたちの被爆状況に関する知識が増加している。

1990年代半ば以降、戦争体験者の高齢化により継承主体者が減少し、家庭で家族から戦争体験を聞く機会が減少した。テレビ・雑誌などのマスメディアによる戦争体験の継承活動が停滞しはじめており、子どもたちがマスメディアで過去の戦争題材について見聞する機会が、1980年代と比べて1990年代は低下した。

戦後60年が経過する過程で、「広島平和教育調査」によれば、1990年以降、子どもたちに対して戦争題材を教え伝える社会化のエージェントが変わり、家族やマスメディアによる戦争体験継承から、学校・教師・被爆者（証言者）・平和博物館による継承へと中心となるエージェントが移行している。

成長発達による平和意識の発展

子どもは、小学校から中学校へと学年が進むにつれて、平和問題（特に歴史的事項）についての知識の量が増え、より正確な知識を習得している。中学生になると、社会科の勉強の積み重ねにより平和に関連するより多くの知識を得、暗記的な知識が正確になる。同時に、歴史や政治的理解に基づいた認識力が高まり、原爆投下目的などの歴史的背景への認識が深まっていく。

ただし、小学生から中学生へと成長するにつれて、原爆投下を怒る正義感や、

被爆者などの戦争犠牲者に対する共感的理解が増えているとはいえない。特に戦後 50 年が経過した 1996 年の「広島平和教育調査」の結果にその傾向が著しい⁶。

性差の影響

「朝日中学生ウィークリー調査」によれば、中学生の段階で女子生徒の方が、戦争と平和についてより強い興味と関心を持っている。また、女子の方が、軍備が必要との意見や憲法改正に対して反対の態度が強く、平和に貢献したいという平和形成への貢献意欲も高い。

「1997 年調査」では、女子中学生の方が、原爆投下は仕方がなかったという意見により強く反対しており、被爆体験を世界の人々に伝えることを男子よりも大切だと思っている。また、女子の方が正義の戦争論に反対するものが多く、日本は今後どのような戦争も行うべきではないと思っている。1997 年調査の結果からも、女子中学生の方が平和主義的意識が強いことが示された⁷。

4 . 平和形成方法についての意識 - 2006 年平和意識調査から

調査の目的と方法

2006 年に筆者が行った調査の目的は、中学生たちが平和と戦争、及び平和形成方法に関してどのような意識を持つかを明らかにし、またどのように平和形成に貢献したいと思っているかを明らかにすることである。

調査対象は、東京都区部、京都市、広島市、那覇市（以下、東京、京都、広島、那覇と表記する）にある 18 校の公立中学校に在籍する中学 2 年生の生徒である。中学生に対する質問紙調査は、2006 年の 2 月から 3 月の間に実施した。

調査の方法は、訪問及び郵送により各中学校に調査を依頼し、調査の承諾を得た中学校に質問紙調査を送付し、中学 2 年生に対して集合法により調査を実施してもらった。

有効サンプル数は 1449 名で、性別では男子 746 名と女子 700 名でやや男子の方が多（表 1 参照）。調査地別では、那覇が 397 名とサンプル全体の 27%

を占め、続いて東京、広島、京都の順になっている。

表1 調査地別・男女別有効サンプル数

調査地	調査実施校	男子	女子	不明	全体 (%)
東京	5校	207	176	0	383(26.4)
京都	3校	158	136	0	294(20.3)
広島	5校	192	182	1	375(25.9)
那覇	5校	189	206	2	397(27.4)
計	18校	746	700	3	1449(100%)

注1：広島の5校の中で、原爆の被害を受けた旧市内にある学校は3校である。

(1) 平和と戦争への関心

中学2年生に対して、平和と戦争への関心を聞いた。平和についてふだん考えたことがあるかの問については、ある(「よくある」+「たまにある」)と答えたものが、全体で66.5%で、ない(「ほとんどない」+「ない」)と答えたものが33.5%であった。

他方、戦争についてふだん考えたことがあるかの問については、ある(「よくある」+「たまにある」)と答えたものが、全体で68.6%で、ない(「ほとんどない」+「ない」)と答えたものが31.3%である。平和と戦争については、いずれも3分の2以上の中学生がふだん考えたことがあると答えており、平和や戦争について無関心ではないことがわかる。平和よりも戦争についての方が、中学生のふだん考える割合が2ポイントだけ高くなっている。

(2) 世界と日本についての平和認識とその理由

まず、中学生たちは現在の世界や日本を平和であると考えているのであろうか。世界は今「平和」と思うかの問に対して、はいと答えたものはわずか12.3%で、いいえと答えたものが87.7%であり、圧倒的に世界は平和でないと思っている中学生が多い。世界が平和でないと答える割合は、女子の方が男子より6.3ポイントほど高い。

それでは、なぜ中学生たちは世界が平和でないと思っているのであろうか。

平和でないと答えた生徒のみを対象に（1263名）その理由を聞いた。表2によると、最も多いのが「戦争が起こっている国があるから」の78.6%、次に「世界中で事件や事故が多いから」70.1%、そして「貧しい国があるから」（63.1%）が世界が平和でない理由となっている。

表2 世界が平和でない理由 (複数選択、数字は%)

理由	男子	女子	全体
戦争が起こっている国があるから	74.6	<82.6	78.6
世界中で事件や事故が多いから	68.3	71.9	70.1
貧しい国があるから	55.7	<70.5	63.1
環境破壊が進んでいるから	52.1	48.3	50.2
一人一人が大切にされていない国があるから	43.2	<54.8	49.0
武器があるから	48.4	48.0	48.2
その他	7.6	5.1	6.3
%の合計(%計算の分母)	349.9(630)	381.2(633)	365.5(1263)

注1：表中の<は男女間で5ポイント以上の差があることを示す

次に、日本は今「平和」と思うかと質問した。その間に、はいと答えたものは42.0%と4割以上おり、いいえと答えたものが58.0%である。日本については、平和でないと答えた者が6割近くいる。日本が平和でないと答える割合も女子の方が多く、男子より5.8ポイントほど高い。

表3 日本が平和でない理由 (複数選択、数字は%)

理由	男子	女子	全体
犯罪や事件があるから	86.5	<92.0	89.3
さまざまな差別があるから	39.0	43.2	41.1
環境破壊が進んでいるから	41.9	37.0	39.4
いじめがあるから	35.5	37.0	36.3
大きな事故があるから	35.3	30.7	32.9
自衛隊をイラクに派遣しているから	26.2	30.7	28.5
その他	10.5	8.7	9.6
%の合計(%計算の分母)	274.9(408)	279.3(424)	277.1(832)

注1：<は男女間で5ポイント以上の差があることを示す。

では、なぜ中学生たちは日本が平和でないと思っているのであろうか。平和でないと答えた生徒のみを対象に（832名）その理由を聞いた。表3によると、

「犯罪や事件があるから」をあげたものが 89.3%と最も多く、9 割近い生徒がそれを日本が平和でない理由としている。

(3) 平和形成への貢献意欲の有無とその理由

表4にみるように、回答生徒の7割以上(71.5%)が、社会が平和であるために何かしたいと思っており、これは非常に高い数字である。特に、女子の方が平和形成への貢献意欲が79.9%と強く、男子よりも15ポイント以上も高い。前述の「朝日中学生ウィークリー調査」でも、6割から7割の生徒が、平和のために何かしたいと答えており、また女子の方が男子よりも平和形成貢献への意欲が高いことが示された⁸。他国との比較はしていないが、日本の中学生は平和形成への貢献意欲が高いといえるのではあるまいか。

表4 社会が平和であるために何かしたいと思っているか (数字は%)

回答	男子	女子	東京	京都	広島	那覇	全体
はい	63.7	79.9	76.0	69.7	65.9	73.8	71.5(1036)
いいえ	36.3	20.1	24.0	30.3	34.1	26.2	28.5 (413)
計	100	100	100	100	100	100	100 (1449)

注1:カイ自乗検定では調査地別で*。以下の表では、カイ自乗検定の結果について、*は p<0.05、**は p<0.01、***は p<0.001 を示す。

社会が平和であるために何かしたいかの質問に、「はい」(平和貢献意欲あり)と答えた生徒(1036名)に対して、その理由を複数回答で聞いた。表5によれば、回答で最も多いのが「わからないけど、何かしたい」で、それを60%のものが選択している。したい内容を性別でみていくと、「自然保護に協力する」は男子の方が多く、「貧しい国への援助活動に協力する」と「平和の大切さを人々に訴える」は女子の方が多くなっている。

表5 平和のためにしたいと思っていること (複数選択、数字は%)

してみたいこと	男子	女子	全体
わからないけど、何かしたい	60.3	59.8	60.0
貧しい国への援助活動に協力する	34.2	<45.4	40.3
自然保護に協力する	34.8	>29.4	31.9
他の人と仲良く力をあわせ、いじめをなくす	26.8	31.2	29.2
平和の大切さを人々に訴える	19.6	<26.4	23.3
平和運動に参加する	13.9	13.8	13.9
その他	3.4	3.6	3.5
%の合計(%計算の分母)	193.0(474)	209.6(557)	202.1(1031)

注1：<、>は男女間で5ポイント以上の差があることを示す。

注2：二つの質問項目に答えていないものは集計から省かれるので、全体の合計が1036名より少なくなる。

次に、平和のために何かしたいかの質問に、「いいえ」と答えた生徒(413名)に対して、その理由を複数回答で聞いた。表6によれば、最も多いのが「何をしたいのかわからない」で、60%のものがそれを選択している。続いて多いのが「考えたことがない」である。「自分一人でも意味(効果)がない」「面倒なので、かかわりたくない」「大人がやるべきこと」と他人任せの消極的理由をあげている割合は男子の方が多い。こうした、平和のために貢献したくないと思っている生徒たちには、エンパワメントの教育が必要といえよう。

表6 平和のためにしたくない理由 (複数選択、数字は%)

理由	男子	女子	全体
何をしたいのかわからない	56.3	<69.0	60.7
考えたことがない	47.0	50.0	48.1
自分一人でも意味(効果)がない	33.7	30.3	32.5
面倒なので、かかわりたくない	28.5	>12.7	23.1
大人がやるべきこと	15.6	>9.2	13.3
今平和だから必要がない	13.3	>6.3	10.9
その他	6.7	4.2	5.8
%の合計(%計算の分母)	201.1(270)	181.7(142)	194.4(412)

(4) 平和形成方法の具体的知識

平和形成方法についての知識の有無を中学生に聞いた。平和社会の形成に日本や世界で努力した人や平和運動団体を知っているかの問に対し、知っている

(「知っている」+「少し知っている」)と答えた生徒の割合は、23.4%と4分の1程度とかなり低くなっている。学校などにおいて、平和形成方法の教育が充分になされていないことがわかる。平和教育が比較的盛んであるといわれる広島や那覇において、「知らない」と答える割合が東京と京都に比べて高くなっており、広島・那覇での平和教育実践で平和形成方法の題材を充分に取扱っていないことが予想される。

表7 平和社会の形成に日本や世界で努力した人や平和運動団体を知っているか
(数字は%)

回答	東京	京都	広島	那覇	全体
知っている	8.9	11.3	9.5	5.6	8.7 (124)
少し知っている	19.2	16.7	13.0	10.5	14.7 (211)
知らない	71.8	72.0	77.6	83.8	76.6(1098)
計	100	100	100	100	100 (1433)

注:数字は%。カイ自乗検定では調査地別で***。

平和の形成に努力した人や団体についての知識

次に、知っている(「知っている」+「少し知っている」)と答えた生徒に対して、その具体名を記入してもらった。有効記入者数は270名で、回答生徒全体の18.6%にあたっている。

多く記述された具体的人名は、ノーベル平和賞受賞者のマザー・テレサ(22:あげられた数を示す)とマータイ(3)、ユネスコ親善大使の黒柳徹子(14)やオードリ・ヘップバーン(3)、インドのガンジー(14)、また杉原千畝(6)や山田少年(3:1922年の水平社創立大会で演説を行った)もあげられている。

多く記述された具体的団体名では、圧倒的に多いのがユニセフ(70)(ユニセフ募金の9も含む)で、次に国際連合(20)である。続いて、NGO(13)とNPO(13)、医療関係の国境なき医師団(11)、赤十字協会(8)、WHO(8)などがあげられ、日本からの援助活動として青年海外協力隊(4)とJICA(3)が記入されている。その他に、募金や寄付活動(7)、赤い羽根募金(5)があり、全国水平社(8)もあげられ、那覇では米軍基地の反対運動(3)が記述されている。

(5) 平和形成方法の学習課題と学習意欲

中学生たちに、平和な社会をつくるために学習する必要がある内容（学習題材）を聞いた。表8によれば、生徒の回答で最も多いのが、生徒たちの身近な問題といえるいじめ問題、続いて環境の保護となっている。学習する必要があるとされる題材は調査地により少しずつ異なっている。各調査地で生徒たちにより選択された割合が他の調査地より多い学習題材は次のものである。東京は、国際連合の役割、空襲による被害の選択率が他の3地区と比べて顕著に多い。京都は、環境の保護、開発途上国が抱える問題が多い。広島は、いじめ問題が多い。那覇は、沖縄の戦争体験が、他の調査地よりかなり多く選択されている。戦争題材についての選択順位をみると、広島・長崎の原爆が最も高く、続いて空襲による被害、沖縄の戦争体験、最後にアジアへの侵略戦争となっている。

表8 平和な社会をつくるために学習する必要があるもの (三つ選択、数字は%)

学習課題	男子	女子	東京	京都	広島	那覇	全体
いじめ問題	35.8	38.7	31.4	34.9	<u>41.4</u>	40.5	37.2
環境の保護	37.2	35.5	35.7	<u>41.5</u>	40.1	29.2	36.4
国際連合の役割	36.1	>24.7	<u>36.5</u>	29.4	28.6	27.4	30.5
広島・長崎の原爆	27.7	<33.4	<u>32.4</u>	28.7	32.2	28.2	30.5
空襲による被害	27.3	29.3	<u>32.4</u>	26.0	25.3	28.9	28.3
沖縄の戦争体験	18.4	<24.1	13.0	23.9	15.3	<u>32.9</u>	21.2
開発途上国が抱える問題	19.8	21.0	20.5	<u>23.9</u>	16.6	21.3	20.4
障害者や高齢者への福祉	13.6	<24.1	17.0	17.3	<u>20.7</u>	20.0	18.7
在日外国人と仲良く暮らすこと	18.7	16.4	15.9	18.7	<u>21.3</u>	14.5	17.5
アジアへの侵略戦争	18.8	> 9.9	<u>15.4</u>	13.8	14.7	13.9	14.5
英語などの外国語	12.4	13.1	13.0	12.1	<u>14.2</u>	11.8	12.8
その他	1.8	1.6	1.9	1.0	1.1	2.6	1.7
%の合計 (%計算の分母)	267.6 (718)	271.8 (685)	265.1 (370)	271.2 (289)	271.5 (367)	271.2 (380)	269.7 (1406)

注1：地区欄の下線は、その題材の選択において4地区の中で最も選択率が高かった%の数字であることを示す。

注2：<、>は男女間で5ポイント以上の差があることを示す。

続いて中学生たちに、平和形成方法についての学習意欲について聞いた。表

9にみるように、平和な社会をつくる方法を学校でもっと学びたいと思う(「思う」+「少し思う」)生徒が全体で65.4%あり、平和形成方法の教育に対して、生徒たちの学習への意欲があることが明らかとなった。

表9 平和な社会をつくる方法を学校で「もっと学びたい」と思うか(数字は%)

回答	東京	京都	広島	那覇	全体
思う	27.0	18.7	18.7	31.5	24.4(353)
少し思う	46.1	46.6	34.7	38.0	41.0(594)
あまり思わない	12.8	20.4	24.3	13.1	17.4(252)
思わない	8.6	7.8	11.7	7.8	9.0(131)
どちらともいえない	5.5	6.5	10.7	9.6	8.1(118)
計	100	100	100	100	100(1448)

注1:カイ自乗検定では調査地別で***。

(6) 平和形成への貢献方法

日本の世界に対する貢献分野を中学生に聞いた。表10によると、日本がもっと貢献すべきと思う分野が性別で少しずつ異なっている。女子では保健・衛生面での協力が1番にきているのに対し、男子では環境対策・省エネルギーが1番にきている。また、科学・技術向上への協力や、経済(貿易や投資)については男子の方が貢献すべき分野として10ポイントも多く選択している。

表10 日本は世界に対してどの分野でもっと貢献すべきだと思うか

(三つ選択、数字は%)

貢献分野	男子	女子	全体
環境対策(公害への対策)・省エネルギー	49.0	48.6	48.8
保健・衛生面での協力	33.3	<50.2	41.5
文化交流	39.0	43.4	41.1
平和維持軍の派遣	28.6	33.3	30.9
金銭的な援助	28.7	26.9	27.9
科学・技術向上への協力(乳児死亡率の低下やエイズ対策など)	36.0	>17.2	26.9
経済(貿易や投資)	28.6	>18.6	23.7
教育面での協力	22.4	24.2	23.2
その他	0.8	1.6	1.2
%の合計(%計算の分母)	266.4(724)	264.0(687)	265.2(1411)

注1: <、> は男女間で5ポイント以上の差があることを示す。

中学生たちに、将来平和な社会をつくる活動や仕事をしたいと思うか、と聞いた。表 11 によれば、活動や仕事をしたいと思う生徒の割合は 14.8 とかなり低い。一方で「どちらともいえない」と態度を決めていない回答が多い（62.6%）。

表 11 将来平和な社会をつくる活動や仕事をしたいと思うか（数字は%）

回答	男子	女子	全体
思う	11.7	18.2	14.8(212)
思わない	29.1	15.7	22.6(323)
どちらともいえない	59.2	66.1	62.6(896)
計	100	100	100 (1431)

注:カイ自乗検定では性別で***。

平和な社会をつくるために将来従事する活動や仕事

将来平和な社会をつくる活動や仕事をしたいと思うかの間に、「思う」と回答した生徒に対して、その内容を具体的に記入してもらった。有効記入者数は 111 名で、生徒全体の 7.6%にあっている。

まず、戦争を教える活動として、「戦争を後の世代まで伝えたい」「ボランティアで平和というものを伝えていきたい」「子どもたちに戦争のおそろしさを教える」がある。

次に、環境に関する活動に従事するという記述として、「自然を守る仕事、環境に関する仕事」「木を切られた森にまた新しい木を栽培すること」「環境問題の温暖化に取り組みたい」「動物保護、絶滅しそうな動物や捨てられた動物の保護」があり、環境対策のため科学者になるというのもある。

そして、医療に関する活動に従事するという記述として、「医者になって発展途上国へ行く」「貧しい人たちが病気になったとき、無料でみてあげる」「戦争でけがをした人の手当」があり、医者になるのではないが「新薬を安く貧しい人々にあげる」という記述がある。

国際交流活動として、「文化交流にもつなげる通訳」「通訳（コミュニケーションは大切だから）」になりたいという記述がある。具体的職場として、「国際児童基金で働きたい」がある。

国内での活動・職業の記述として、「介護士」があり、また「障害者（盲目等）への援助」「虐待されている子を助ける」「いじめがない社会にしたい」がある。「警察官」という記述もいくつかあり「警察になって犯罪のない町にしたい」とある。生徒自身が考察した結果として、「全ての仕事で平和は作れると思う」との記述があった。

5. まとめ

本稿では、平和教育が包含する下位の教育領域として、平和社会の形成者を育成する平和形成方法の教育を構想し、その必要性（意義）と教育内容を明らかにしようとした。

中学生に対する平和意識調査の結果から、平和形成方法の教育の必要性を考察した。調査によると中学生の平和形成への貢献意欲は高く、社会が平和であるために何かしたいという回答が71%ある。しかし、その平和形成への貢献希望者の60%は「わからないけど何かしたい」（複数選択）と答えている。そして、平和形成方法について生徒たちの知識が少ないことから、平和形成方法の教育が充分になされてこなかったことが指摘できよう。

平和社会をつくる方法を学校でもっと学びたいと思う回答生徒が65%おり、平和形成方法の教育に対する学習意欲があることが示された。こうしたことから、平和形成方法の教育を実践する必要性が明らかになったといえよう。

中学生の平和形成方法について意識の実態を、関心、知識、認識、意欲、将来への希望などの視点から、調査結果を分析した。分析により平和形成方法についての意識に、調査地間の差や、性差があることが明らかとなった。また、世界や日本についての平和認識と、平和形成への貢献意欲の間に関連もある。子どもたちの平和意識の実態調査に基づいて、平和形成方法の教育の内容やカリキュラムを検討するための資料を得たといえよう。

今回の調査では、中学2年生時点では、平和形成に従事したい生徒の割合は低いが、態度を保留している生徒が多かった。今後平和形成方法の教育が広く実践されれば、平和形成者（アクター、peace builder）などが日本に多く生ま

れてくることが予想され、また期待される。

戦争や平和は問題が大きいゆえにそれを避けたり、また問題解決が複雑で困難なゆえに無行動に陥ったりする。今回の中学生への平和意識調査では、平和形成への貢献について「わからないけど、何かしたい」の答えと、「『何をしていいのかわからない』からしたいと思わない」の答えが多くあった。それゆえ、平和形成方法の教育を通じて、平和形成のために何ができるかの内容と方法を子どもたちに提示することにより、子どもたちをエンパワメントすることが望まれる。

平和形成方法の教育の理論化を進め、その教育内容を系統化しカリキュラムを作成することが今後の課題といえよう。

謝辞

本研究は、平成 17～19 年度科学研究費補助金、基盤研究（C）「平和形成方法の教育についての比較社会学的研究」（課題番号：17530611）の研究成果の一部です。

本研究を進めるにあたって、東京、京都、広島、那覇の中学校 18 校の先生方には 2006 年 2 月から 3 月にかけて、年度末の大変忙しい時期に質問紙調査を実施していただきました。また、1449 名と多数の中学 2 年生に調査に協力してもらいました。記して心から謝意を表したいと思います。

註

¹ 筆者は、平和のために戦争について学習するワークショップを提案している。それにより、話し合い、ゲーム、役割演技などを通して、戦争被害者への共感的理解や、紛争の非暴力的解決への洞察力を深め、戦後和解や紛争解決や平和構築のための知識や技能を習得させることをめざす。（出典：村上登司文 2006「平和教育の現在 - 日本と世界の比較の中で」『平和文化』160号、2006.3.1）

² 平和教育において「被爆の実相を伝えるだけでは核兵器は廃絶できない。原爆の恐ろしさを知り、被爆者に同情することは、ごく当たり前の常識を持つ良心的な人であれば当然の行為である」ともいわれる。

³ 広島平和教育調査の調査対象者は小学校 5 年生から中学校 3 年生までの児童と生徒である。約 30 年間の長期に渡って行われた質問紙調査（1968 年-1996 年）である。（出典：川島孝郎 1969、「原爆と子どもたち - 『原子爆弾（被害）に関する調査』のまとめ・問題点」、広島県教職員組合・広島県原爆被爆教師の会編 1969『未来を語りつづけて - 原爆体験と教

育の原点』。広島県教職員組合 1975、「第3回原爆意識調査結果発表」『広島教育時報』（1975.8.15）。広島県教職員組合 1979、「第4回原爆（被害）意識調査 結果と所見」『広島教育時報』（1979.9.30）。広島平和教育研究所 1987、「平和教育アンケート集計」『平和教育研究』15。広島平和教育研究所 1996、「中間報告 - 平和教育アンケート」『広島教育』517。）

4 「中学生平和意識アンケート調査」はほぼ同じ質問内容で、2000人規模（最少1200人～最多2600人）で行われた全国調査である（出典：朝日学生新聞『朝日中学生ウィークリー』1987-2000年の8月頃に掲載）。

5 調査時期は、1997年1月と2月である。調査対象は、東京都区部、京都市、広島市、那覇市の公立中学校2年生の生徒である。有効サンプル数は1154名であった（出典：村上登司文 1998『平和博物館による戦争体験の継承とこれからの役割』京都教育大学教育社会学研究室）。

6 広島平和教育研究所 1996。

7 村上登司文 1998。

8 「朝日中学生ウィークリー調査」では下記の調査結果がある。

表 12 中学生の平和貢献への意欲 (数字は%)

調査年(西暦)	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00
平和貢献意欲あり	52	56	76	73	69	68	74	73	67	66	74	60

注1：あなた自身が平和のために何かしたいかの問に「はい」と答えた割合。

出典：朝日学生新聞『朝日中学生ウィークリー』1987-2000、より作成。